

UNISYS

株主のみなさまへ
第59期 事業報告書
平成14年4月1日～平成15年3月31日

Re-Enterprising

証券コード 8056

日本ユニシス株式会社



ごあいさつ

日本経済は依然不透明な状況にありますが、企業の経営戦略の要として情報システムはますます重要性を増すことは言うまでもありません。日本ユニシスは、お客様の「ITベストパートナー」となることを目指し、「顧客価値創造型」の事業活動を展開することで、収益の拡大を実現してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長

島田精一

▶	TOP MESSAGE	1
▶	TOPICS	6
▶	当期の業績概要	8
▶	業績の推移	9
▶	財務諸表（連結）	10
▶	財務諸表（個別）	14
▶	会社の状況	16

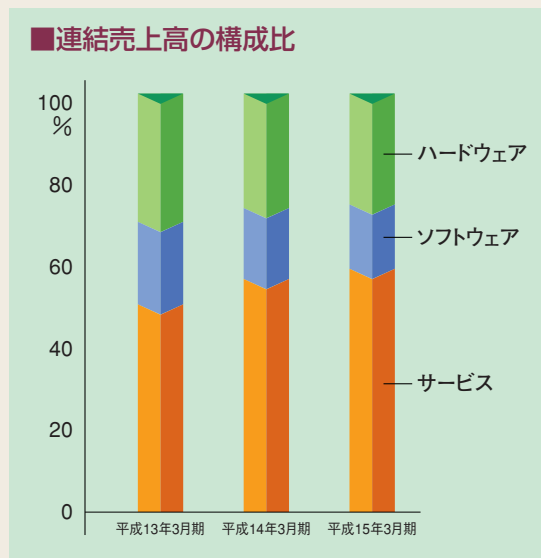
TOP MESSAGE

「Re-Enterprising2003」で、成長に向けた基盤固めの完成に向かう日本ユニシス。経営方針「Re-Enterprising」による狙いと今後の戦略を島田社長に聞きました。

新たな成長軌道への基盤づくり

Q 平成13年11月に立ち上げた経営計画「Re-Enterprising」の進捗状況はいかがですか。

成長力と競争力を併せ持つ「新生日本ユニシス」の実現に向けて、自己変革活動「Re-Enterprising」をスタートしました。これは、サービスやソフトウェア分野への活動を一層強化し、当社の収益構造や組織、仕事の取り組み方を変えていく経営改革活動です。



平成14年5月には「Re-Enterprising2002」を掲げ、コスト競争力の強化とサービスビジネスの拡大を重点施策としました。設定した50項目のアクションプランのうち、46項目はすでに実行済みで、コスト構造改革の進展や新規ビジネスへの取り組みを活発化させるなど計画は着実に進んでいます。その結果、当社のビジネスはサービスへのシフトがさらに進み、ソフトウェアも含めた売上比率は全体の73%を占めるまでになり、今後も伸びていく勢いです。

Q 今年は「Re-Enterprising2003」を打ち出されましたね。

「Re-Enterprising」の最終年度である平成16年3月期を、将来の成長に向けた基盤づくりの完成の年として、お客様の経営課題に対する提案力の強化やグループ企業の再編成などを仕上げていきます。顧客価値創造を目指して、グループ全体でシームレスで、かつ専門性の高いサービスを提供できる体制を構築するために、マーケティングやビジネス開発は日本ユニシス(株)、システムの構築・設計は日本ユニシス・ソ



フトウェア(株)などのソフトウェア会社で、ネットワークやサポートサービスビジネスはユニアデックス(株)といった形で役割を分担していきます。グループ全体で社員総勢約8,600人のうち、2割近くの人数の異動を伴う大掛かりなものですが、機能を集約し、専門性や生産性の向上を図っていくのが狙いです。これにより、さらに機動的かつスピーディーなサービスをお客様に提供できると考えています。

Q 平成15年3月期の売上の中では、サービス分野において、アウトソーシングが前期比66%と大きく伸びました。

IT業界においてもお客様の投資が先送りになるなど事業環境はたいへん厳しい1年でしたが、

アウトソーシングの伸びなどが寄与してわずかですが増収となりました。昨今、多くの企業がコア業務へ資源を集中するなど、コスト削減のため、コア業務以外は専門企業にアウトソーシング（外部委託）していくという流れが、日本でもようやく本格化してきました。当社の長年培ってきた実績や技術力が認められ、IT業務のアウトソーシングの受託が増加してきました。加えて、国際標準に準拠した情報セキュリティに裏付けられたアウトソーシングや間接業務全般をお引き受けするビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）も今後高い伸びが期待できる分野です。このために、積極的な投資も考えていきます。

一方、ハードウェアの分野は厳しい価格競争などがありますが、オープン系の大規模・高性能なWindowsサーバである「ES7000」シリーズは大変好評で、今後いろいろな分野での導入がさらに期待されます。

また、ユニアデックスなど連結子会社の独自ビジネスも好調に推移しています。

市場環境と日本ユニシスの位置付け

Q 昨今のITビジネスの動向と、
将来的な展望についてお聞かせください。

ハードウェアからサービスやソフトウェアへと、成長分野が急速にシフトしています。昨年のブロードバンド元年から、本年はユビキタス元年ともいえる年になると思います。IT不況は続いても、サービスやソフトウェア需要は確実に増え、ネットワークの進化(ブロードバンドの普及)、Eビジネスの拡大も続きます。このようにITビジネスは高い成長性のある市場ですが、反面、グローバルな規模で技術革新はたゆまず進み、激しい競争もあります。一時の油断もできない厳しいビジネスだと認識しています。

Q 企業がITによる経営革新を進める際、
日本ユニシスをパートナーに選択する決め手は
何になるのでしょうか。

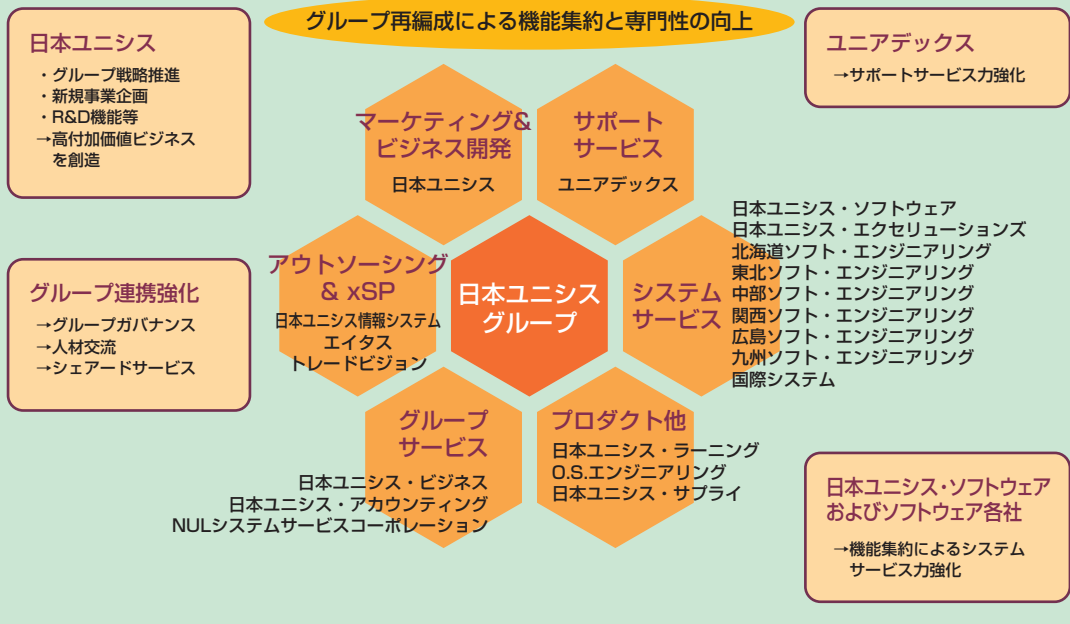
当社には、幅広い業界で数多くの先進的なお客様から得た業界知識と、蓄積した高い技術力や豊富な実績があり、システムを確実に構築・運用していく点では、お客様から非常に高い信

頼をいただいています。さらにこの強みを活かすべく、お客様の経営課題に対する提案能力に磨きをかけ、「ITベストパートナー」となることを目指しています。言いかえれば、プロダクトベンダーから顧客価値創造型のソリューションプロバイダーへ変革していくことです。

私は、IT革命はさらに進化した第2段階に入ってきたと考えています。企業の経営戦略上、IT戦略がますます重要になり、それも設備への投資からサービスやソフトウェア、“使い方”への投資へと転換してきています。ネットワークやソフトウェア、サーバなどは進歩し続け、企業内組織のタテとヨコのスピーディーな情報の共有化は不可欠です。まさにこれからはITを経営戦略の中核として、高度な活用已成功した企業が勝ち残っていくことでしょう。

このような顧客ニーズに対して、当社では案件の初期段階でのコンサルティング機能をさらに強化するとともに、新規ビジネスを積極的に推進するため、ビジネス・ディベロップメント・センターを設置しました。また、コスト競争力を向上させるため、グループ内での機能集約や一人ひとりの生産性10%改善運動を行ったり、社内の教育研修にも一層力を入れています。

■グループ全体でシームレスなサービスを提供



Q 日本ユニシスは金融機関向けのビジネスに強いですが、顧客業界別に見た動向はいかがですか。

金融機関向けは当社の売上の31%を占めていますが、平成15年3月期は農林中央金庫向けや信用金庫の統合に伴うシステムの増強などあって前期に比べて5.7%伸びました。当社は資金証券系のシステムにも強く、証券決済制度の改革や業際緩和などに伴って、私どもの活躍の場

がますます広がってきます。金融以外にも、当社は電力業界、自動車産業をはじめとする製造業界、流通業界に強く、その中でも特にアパレル、ダイレクトマーケティング（DM）分野などでは圧倒的な強みを発揮しており、好調な分野のひとつです。

株主のみなさまと共に

Q 株主のみなさまに最もお伝えしたいことをお聞かせください。

当社は、明確な経営ビジョンを持ち、それを全社で共有し、常に収益構造の革新を図っています。当社の最大の資源は社員の高い技術力と意欲であり、優良な多数の顧客基盤、長年の蓄積された幅広い知識やノウハウです。これらは形で示しにくい財産ですが、収益の継続的成長を実現することでマーケットでの信認、評価を高めるよう、全力を上げて経営に当たっています。

私の経営信条のひとつは、「すぐやる、必ずやる、できるまでやる」ですが、自分にも社員にも常に言い聞かせています。あきらめずに努力を続けることがビジネスの工夫や発展につながります。「前向きに、明るく、逃げず、知ったかぶりせず」も常に心がけています。新しい仕事にチャレンジすると失敗することもあります。そこで「逃げない」ことが大事です。それがビジネスに不可欠な社内外の信用につながっていくことを体験してきました。

Q 個人株主や投資家のみなさまとの関係のあり方をどのようにお考えですか。

多数の個人、法人の方に株主になっていただき、ありがとうございます。平成14年度の第3四半期（平成14年10-12月期）からは四半期決算情報の発表も始め、迅速かつ正確な情報公開に努めています。ホームページも充実させ、年2回のアナリスト向け説明会を実施し、インターネット上で個人株主や投資家のみなさまにもご覧いただけるようにしています。

積極的な経営改革によって企業価値を高め、株主のみなさまにも評価いただける、成長性の



高い魅力ある企業になるよう今後とも努力を重ねてまいります。

アウトソーシング事業の 積極展開

お客様のシステム運用管理業務を受託するアウトソーシング事業は、当社の質の高い運用能力が評価され大型案件のサービス開始が相次いだことで、売上高は大幅な伸びを示しています。さらに事業の成長を加速させるべく、ITに関連する開発・運用・保守などの業務だけでなく、IT業務を含む特定の業務全般の運営を一括して受託するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)を本格的に拡大させるほか、業務アプリケーション・システムのライフサイクル管理を一括して受託するAMO(アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング)を開始するなど、

5つのビジネス領域を中心として「ITサービスカンパニー」日本ユニシスの中核事業として一層の強化を図ってまいります。



ユビキタス社会を見据えた 日本ユニシスの取り組み

ユビキタスとは、あらゆるモノにコンピュータが埋め込まれ、いつでも、どこでも、誰でもそのサービスが利用できるような環境を目指した概念です。このようなユビキタス環境下において、無線ICタグ(RFID)や計測センサーなどの機器を活用することにより、あらゆるモノの状態や情報を管理・収集し、企業の物流システムや顧客管理システムなどの業務システムと組み合わせて業務の効率化、精度向上、新しいサービスの創造を可能とするITアーキテクチャ

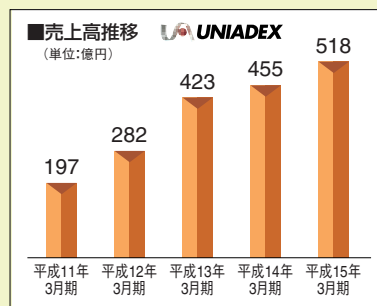
「ROMA(Resource Operation Management Architecture)」を開発しました。また、モバイル機器や無線ICタグを使って小売、運輸関連の企業と実証実験を行っています。

さらにテレマティクスの分野にも注力しており、先端の車載機器を搭載した実験車を使ってビジネス開発に取り組むなど、ユビキタスを具現化するさまざまな試みを進めています。

グループ会社紹介 —高成長続くユニアデックス—

企業の生産性向上に向けたIT基盤づくりを支援するITサービス会社 ユニアデックス(株)の当期業績は、ネットワーク構築事業、サポートサービス事業が好調に推移し、売上の伸びを牽引しました。特に企業の大規模ネットワーク構築案件を数多く受注したほか、有力ベンダーとの新規協業の開始や新規優良顧客の獲得を実現しました。IT業界の多くがマイナス成長と予想される経済環境下において、同社のサービスソリューションである「マネージドITサービス」の市場における高い評価を背景に、今後も高成長が期待できます。平成15年度は、システム運用管理の受託などMSPサービス事業に注力する

ほか、ネットワーク・ストレージ構築事業、IPテレフォニー事業、ITセキュリティ事業、海外進出企業に対するグローバルサポート事業も積極的に推進していきます。



環境ISO14001 認証取得 —ITが地球のためにできること—

日本ユニシスグループは、「ITが地球のためにできること」をスローガンにして、平成15年4月に環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001」の認証を取得しました。日本ユニシスグループは、これまで、企業として省資源・省エネルギーに取り組むだけでなく、当社の製品やサービスを通じて、地球に優しいビジネスモデルの提供に努めてきました。

今回の認証取得にあたっては、準備開始から7ヶ月という短期間で、営業部門も含めた東京地区の全部門において認証を取得しました。今後は、さらに支社・支店、未取得の関連会社へと、認証取得範囲の拡大を図っていきます。



ISO14001認証範囲

日本ユニシス(株)、ユニアデックス(株)、日本ユニシス・ソフトウェア(株)、日本ユニシス情報システム(株)、日本ユニシス・ラーニング(株)の本社及び東京地区の事業所

当期の業績概要

当期の連結業績につきましては、景気低迷に伴うIT投資抑制や先送りの影響が見られたものの、アウトソーシング・ビジネスが順調に伸びたことから、売上高は3,088億38百万円（前期比0.3%増）と僅かながら増収となりました。

利益面につきましては、昨年来のコスト構造改革の効果やさらなる販管費の抑制を図ったことに加え、厚生年金基金の代行部分の返上による退職給付費用の減少もあり、営業利益は88億35百万円（前期比88.5%増）、経常利益は、90億14百万円（前期比58.4%増）と増加いたしました。

さらに、当期純利益は、厚生年金基金代行部分返上差額を特別利益に77億98百万円計上したこともあり、83億46百万円と大幅に増加いたしました。これにより、前期は78億31百万円の損失を計上いたしました。前期は赤字は一限りで解消いたしました。

次期の業績計画は、株価の低迷やデフレの長期化等、当社を取り巻く環境は引き続き大変厳しい

ものと予想され、大幅な増収は見込めないものの、連結子会社各社における独自ビジネス拡大やサービス売上の着実な伸長により、通期では4.9%の増収を計画しております。

また、利益面では、システムサービスを中心としたサービスの生産性向上を推進し、営業利益段階で13.2%増の100億円を見込んでおり、当期純利益は特段の特別利益を見込んでいないことから49億円を計画しております。

■平成16年3月期業績見通し(連結) (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	324,000	9,600	4,900

(注) 上記業績見通しは平成15年5月7日の決算発表時の数値であり、当該時点における合理的な前提条件に基づき算定しているため、リスクや経済情勢等の変化により、実際の業績は当該見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

■連結

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期 (12.4.1~13.3.31)	平成14年3月期 (13.4.1~14.3.31)	平成15年3月期 (14.4.1~15.3.31)
売上高	312,203	307,898	308,838
営業利益	6,393	4,686	8,835
経常利益	9,430	5,692	9,014
当期純利益	4,876	△7,831	8,346
総資産	254,260	257,608	223,292
純資産	92,485	85,062	92,063
1株当たり 当期純利益	44円47銭	△71円41銭	75円46銭

■個別

(単位:百万円)

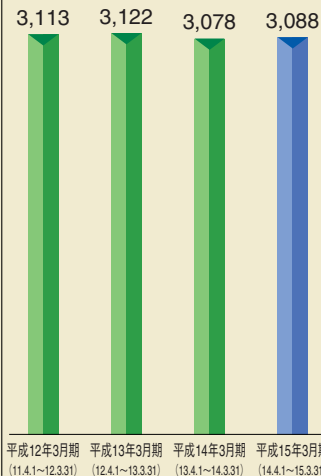
区 分	第57期 (12.4.1~13.3.31)	第58期 (13.4.1~14.3.31)	第59期 (14.4.1~15.3.31)
売上高	284,892	273,384	259,598
営業利益	2,338	2,568	4,723
経常利益	5,786	6,116	5,689
当期純利益	3,054	△4,376	6,282
総資産	231,784	233,804	197,843
純資産	82,504	78,549	83,529
1株当たり 当期純利益	27円85銭	△39円91銭	56円83銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
なお、1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入して表示しております。

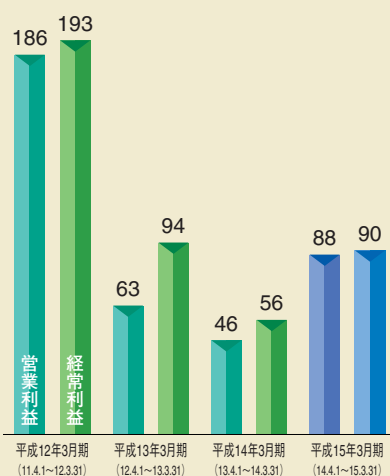
業績の推移

■連結業績の推移 (単位:億円)

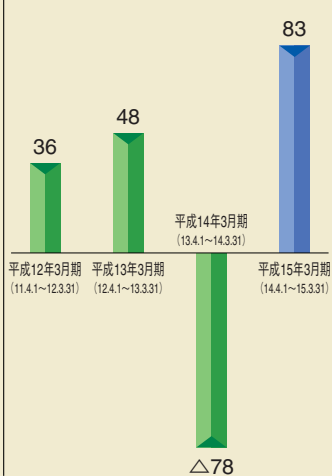
売上高



営業利益/経常利益

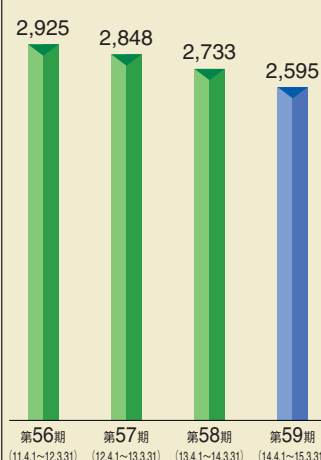


当期純利益

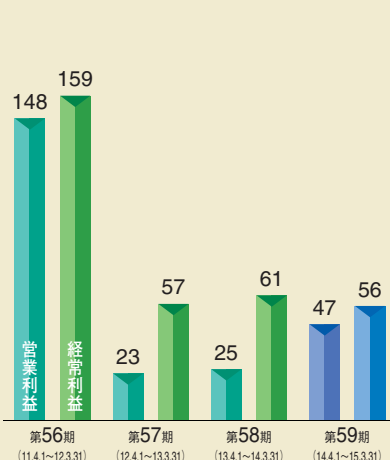


■個別業績の推移 (単位:億円)

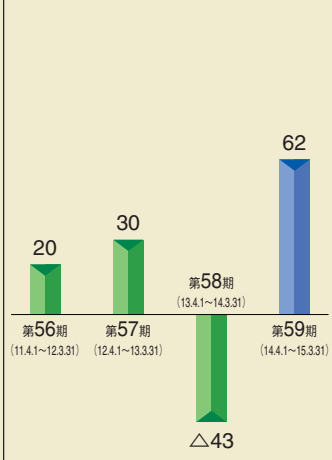
売上高



営業利益/経常利益



当期純利益



(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（連結）

流動資産

売掛金の回収に努めたことおよび商品在庫の圧縮等により、流動資産全体で前期に比べ276億16百万円の減少となりました。

固定資産

ソフトウェアの減価償却が進んだことや投資有価証券の時価下落もあり、固定資産全体で前期に比べ66億99百万円の減少となりました。

会社ごと新しくなろう。



Re-Enterprising
with Unisys.

お問い合わせ - www.unisys.co.jp **UNISYS**

■連結貸借対照表

平成15年3月期

平成14年3月期

科目	当連結会計年度 (15.3.31)	前連結会計年度 (14.3.31)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	27,878	34,901
受取手形及び売掛金	79,208	85,384
たな卸資産	15,617	22,009
繰延税金資産	8,379	12,626
その他	8,369	12,234
貸倒引当金	△96	△183
流動資産計	139,356	166,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,662	7,059
機械装置及び運搬具	26,538	25,759
土地	1,672	1,672
その他	2,903	3,330
有形固定資産計	37,776	37,822
無形固定資産		
ソフトウェア	12,433	13,546
その他	353	402
無形固定資産計	12,786	13,948
投資その他の資産		
投資有価証券	7,419	9,623
繰延税金資産	12,102	13,489
敷金	12,449	14,230
その他	2,096	2,197
貸倒引当金	△694	△676
投資その他の資産計	33,372	38,864
固定資産計	83,936	90,635
資産合計	223,292	257,608

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位:百万円)

平成15年3月期

平成14年3月期

科 目	当連結会計年度 (15.3.31)	前連結会計年度 (14.3.31)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,460	41,093
短期借入金	6,551	10,169
長期借入金(1年以内)	6,094	8,209
社債(1年以内)	—	10,000
コマーシャルペーパー	6,000	—
未払法人税等	654	3,438
未払金	2,330	18,032
未払費用	12,527	14,202
引当金	1,144	1,460
その他	15,499	17,700
流動負債計	91,261	124,305
固定負債		
社債	8,000	—
長期借入金	21,000	25,674
退職給付引当金	3,402	14,236
その他の引当金	667	828
その他	5,213	6,077
固定負債計	38,283	46,816
負債合計	129,544	171,122
少数株主持分	1,683	1,423
(資本の部)		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金(資本準備金)	15,281	15,281
利益剰余金(連結剰余金)	70,486	63,006
その他有価証券評価差額金	814	1,292
自己株式	△2	△0
資本合計	92,063	85,062
負債、少数株主持分及び資本合計	223,292	257,608

流動・固定負債

長短借入金の返済を積極的に進めたほか、社債につきましては、平成14年9月に100億円の償還を行った一方、運転資金に充当するため平成15年3月に第2回無担保社債80億円を発行いたしました。

また、前期に未払金として計上しておりました特別退職支援金の支払いを実施したことや厚生年金基金の代行部分の返上による退職給付引当金の減少により、負債全体で前期に比べ415億77百万円の減少となりました。

資本

当期純利益の83億46百万円の計上により、利益剰余金が増加したことから、資本全体では、前期に比べ70億円の増加となりました。

■各種経営指標(連結)

平成15年3月期

株主資本比率	41.2%
1株当たり株主資本	838円88銭
株主資本当期純利益率	9.4%
総資本経常利益率	3.7%
売上高経常利益率	2.9%

財務諸表（連結）

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年3月期	平成14年3月期
	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
売上高	308,838	307,898
売上原価	230,165	226,771
売上総利益	78,673	81,126
販売費及び一般管理費	69,837	76,440
営業利益	8,835	4,686
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	156	309
上場有価証券売却益	10	847
建物賃貸収入	544	498
その他	523	477
営業外費用		
支払利息	883	1,033
その他	172	92
経常利益	9,014	5,692
特別利益		
厚生年金基金代行部分返上差額	7,798	—
貸倒引当金戻入額	—	73
その他	11	32
特別損失		
投資有価証券評価損	1,065	251
固定資産売却廃却損	45	127
特別退職支援金	—	16,530
子会社事業構造改善費用	—	1,453
その他	72	138
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	15,640	△12,702
法人税、住民税及び事業税	1,096	5,007
法人税等調整額	5,982	△9,895
少数株主利益	215	16
当期純利益(△は損失)	8,346	△7,831

売上高

ハードウェア賃貸売上の減少、オープン系ソフトウェアの伸び悩み等により、ハードウェア、ソフトウェア売上は減少いたしました。サービス売上はアウトソーシング・ビジネスの伸長やユニアデックス(株)のサポートサービスが好調に推移したことなどにより、売上高は3,088億38百万円(前期比0.3%増)とわずかながら増収となりました。

営業利益・経常利益

昨年来の抜本的なコスト構造の改革や継続した販管費の抑制を図ったことに加え、厚生年金基金の代行部分の返上による退職給付費用の減少もあり、営業利益は88億35百万円(前期比88.5%増)と増加しました。また、経常利益は昨年に比べ有価証券売却益が減少したものの90億14百万円(前期比58.4%増)となりました。

当期純利益

前期は、特別退職支援制度「特別プログラム」の実施による費用165億30百万円を特別損失として計上したことにより赤字となりましたが、当期は厚生年金の代行部分返上差額を特別利益に77億98百万円計上したこともあり、83億46百万円と大幅に増加いたしました。

■連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年3月期	平成14年3月期
	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,281	—
資本剰余金期末残高	15,281	—
(利益剰余金(連結剰余金)の部)		
利益剰余金(連結剰余金)期首残高	63,006	71,720
利益剰余金(連結剰余金)増加高	8,346	—
当期純利益	8,346	—
利益剰余金(連結剰余金)減少高	866	8,714
当期純損失	—	7,831
配当金	822	822
役員賞与	24	59
連結子会社増加に伴う減少高	19	—
利益剰余金(連結剰余金)期末残高	70,486	63,006

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

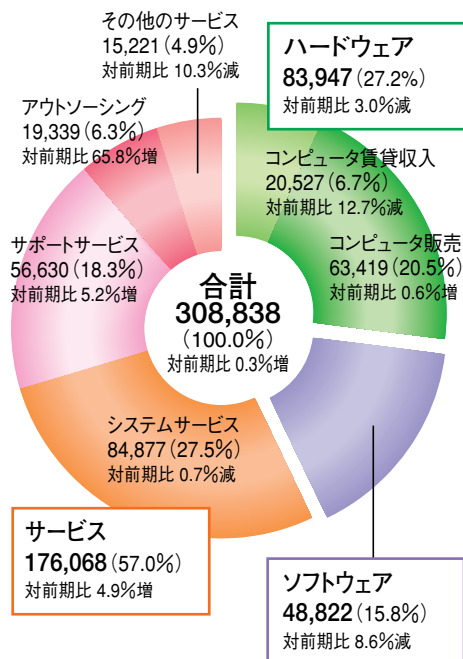
■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

平成15年3月期 平成14年3月期

科目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	15,640	△12,702
減価償却費	21,232	20,646
特別退職支援金	—	16,530
投資有価証券売却益	△20	△880
引当金の増減額	△11,380	4,131
売上債権の減少額	6,176	15,354
たな卸資産の増減額	6,391	△4,220
仕入債務の減少額	△656	△12,930
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	4,118	3,319
小計	41,501	29,247
利息及び配当金の受取額	121	322
利息の支払額	△919	△1,043
特別退職支援金の支払額	△16,530	—
法人税等の支払額	△3,880	△6,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,291	21,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,232	△11,996
有形固定資産の売却による収入	196	213
無形固定資産の取得による支出	△8,129	△10,011
投資有価証券の取得による支出	△240	△728
投資有価証券の売却による収入	448	2,662
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	70	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,887	△19,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△3,618	△2,138
長期借入れによる収入	1,420	12,600
長期借入金の返済による支出	△8,209	△7,826
その他の借入れによる収入	233	1,408
その他の借入れの返済による支出	△484	△129
社債の償還による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	8,000	—
コマーシャルペーパーの純増加額	6,000	—
配当金の支払額	△822	△822
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,491	3,085
現金及び現金同等物の増減額	△12,087	4,929
現金及び現金同等物の期首残高	39,853	34,874
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	64	50
現金及び現金同等物の期末残高	27,831	39,853

■連結売上構成 (単位:百万円)



財務諸表（個別）

■貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)	科目	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金預金	23,715	30,821	支払手形	754	962
受取手形	282	818	買掛金	36,175	40,050
売掛金	67,004	75,718	長期未払金(1年以内)	1,787	2,317
商品	6,503	12,614	短期借入金	5,260	8,620
仕掛品	2,612	3,725	長期借入金(1年以内)	6,094	8,184
前渡金	578	2,000	社債(1年以内)	—	10,000
前払費用	2,607	2,656	コマーシャルペーパー	6,000	—
繰延税金資産	5,718	9,499	未払金	1,763	14,985
貸付金	7,316	12,250	未払法人税等	27	2,115
未収入金	3,233	—	未払消費税等	2,276	2,659
その他	215	1,288	未払費用	7,866	9,866
貸倒引当金	△75	△159	前受金	6,800	7,958
流動資産計	119,713	151,236	預り金	2,464	3,438
固定資産			前受収益	149	147
有形固定資産			無償サービス費引当金	943	1,182
建物構築物	5,071	5,439	進路選択支援補填引当金(1年以内)	199	270
営業用コンピュータ	25,937	23,691	その他	894	901
工具器具備品	2,318	2,740	流動負債計	79,455	113,662
土地	1,414	1,414	固定負債		
有形固定資産計	34,741	33,286	社債	8,000	—
無形固定資産			長期未払金	1,631	2,412
ソフトウェア	11,032	11,855	長期借入金	21,000	25,674
その他	256	263	長期預り金	1,731	1,712
無形固定資産計	11,288	12,119	退職給付引当金	1,865	10,808
投資等			役員退職給与引当金	277	274
投資有価証券	6,951	9,052	進路選択支援補填引当金	286	468
関係会社株式	2,163	2,119	その他	67	242
出資金	209	261	固定負債計	34,859	41,592
長期貸付金	16	143	負債合計	114,314	155,254
破産債権更生債権等	715	734	(資本の部)		
繰延税金資産	10,293	11,004	資本金	5,483	5,483
敷金	11,537	13,535	資本剰余金		
その他	876	968	資本準備金	15,281	15,281
貸倒引当金	△665	△658	利益剰余金		
投資等計	32,099	37,162	利益準備金	1,370	1,370
固定資産計	78,130	82,567	任意積立金	—	—
資産合計	197,843	233,804	別途積立金	4,400	4,400
			陳腐化積立金	8,350	8,350
			プログラム積立金	4,822	4,581
			建物圧縮積立金	135	135
			特別償却積立金	331	393
			当期未処分利益	42,538	37,258
			利益剰余金計	61,949	56,490
			株式等評価差額金	816	1,294
			自己株式	△2	△0
			資本合計	83,529	78,549
			負債及び資本合計	197,843	233,804

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

■損益計算書

(単位:百万円)

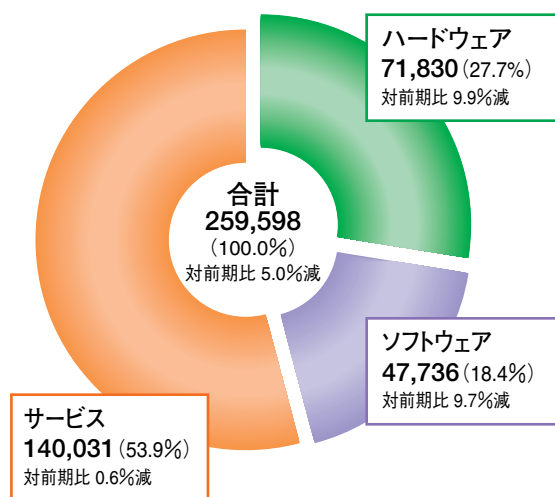
科目	当期 (14.4.1~15.3.31)	前期 (13.4.1~14.3.31)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	259,598	273,384
売上原価	197,985	206,066
販売費及び一般管理費	56,889	64,749
営業利益	4,723	2,568
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	553	2,536
上場有価証券売却益	—	843
建物賃貸収入	525	482
その他	820	833
営業外費用		
支払利息及び社債利息	823	1,069
その他	109	79
経常利益	5,689	6,116
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	76
固定資産売却益	70	—
投資有価証券売却益	6	32
厚生年金基金代行部分返上差額	6,674	—
特別損失		
固定資産売却却損	29	109
投資有価証券評価損	1,048	251
特別退職支援金	—	14,258
その他	70	55
税引前当期利益 (△は損失)	11,303	△8,448
法人税、住民税及び事業税	181	2,775
法人税等調整額	4,839	△6,847
当期利益(△は損失)	6,282	△4,376
前期繰越利益	36,667	42,046
中間配当額	411	411
当期未処分利益	42,538	37,258

■利益処分

(単位:百万円)

摘要	当期 (14.4.1~15.3.31)	前期 (13.4.1~14.3.31)
当期未処分利益	42,538	37,258
プログラム積立金取崩額	386	433
特別償却積立金取崩額	61	61
計	42,986	37,753
これを次のとおり処分いたします。		
配当金 (1株につき)	411 (3円75銭)	411 (3円75銭)
取締役賞与	50	—
プログラム積立金	592	674
建物圧縮積立金	3	—
特別償却積立金	5	—
計	1,062	1,086
次期繰越利益	41,924	36,667

■売上構成 (単位:百万円)

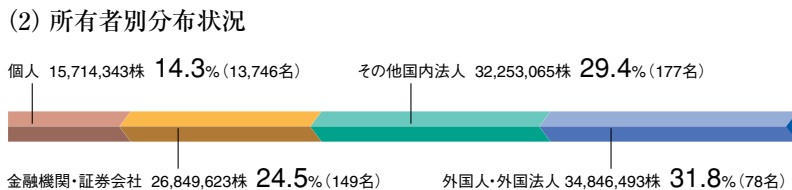


会社の状況

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.
 設立 昭和33年3月29日
 資本金 54億8,317万6,200円 [発行済株式の総数 109,663,524株]
 事業内容 (1) コンピュータ・システム等の販売、賃貸
 (2) ソフトウェアの製造、販売
 (3) 各種システム関連サービス
 (4) 電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス
 (5) 前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理

従業員 4,496名
(平成15年3月31日現在)
 (連結子会社を含む従業員：8,587名)

株式の状況 (平成15年3月31日現在)
 (1) 株主数 14,150名



(3) 大株主

株主名	当社に対する出資状況	
	持株数	議決権比率
三井物産株式会社	30,524千株	27.85%
ユニシス・コーポレーション	30,524	27.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,415	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,025	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,852	1.69
日本ユニシス従業員持株会	1,808	1.65
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,570	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,314	1.20
年金特金(受託者:三井アセット信託銀行株式会社3口)	1,064	0.97
年金信託(受託者:三井アセット信託銀行株式会社2口)	679	0.62

取締役	代表取締役社長	島田精一	代表取締役副社長	トーマス・ケイ・ヤム	代表取締役専務執行役員	梶川昭一
	代表取締役常務執行役員	白鳥恵治	代表取締役常務執行役員	ギャリー・ポール	代表取締役常務執行役員	柏木直哉
	取締役常務執行役員	佐伯基憲	取締役常務執行役員	松森正憲	取締役常務執行役員	堀川二三夫
	取締役常務執行役員	丹羽喜一	取締役常務執行役員	アルバート・ジー・ラパーズ	取締役（非常勤）	藤田康範
	取締役（非常勤）	福永 努	取締役（非常勤）	林 康夫	取締役（非常勤）	井澤吉幸
	取締役（非常勤）	ジョージ・アール・ギャザウイツ			取締役（非常勤）	レオ・シー・ダイウート

監査役	監査役	春山 修	監査役	登山達夫	監査役（非常勤）	貞安 実
	監査役（非常勤）	清塚勝久				

執行役員	執行役員	原田陽一	執行役員	加藤俊彦	執行役員	鈴木郊二
	執行役員	丸山 修	執行役員	稲泉成彦	執行役員	鈴木 正
	執行役員	平岡昭良	執行役員	小林正己	執行役員	龍野隆二
	執行役員	井上 茂	執行役員	田山 仁	執行役員	伊川 望
	執行役員	田崎 稔				

会計監査人 監査法人トーマツ

事業所 本 社 〒135-8560 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

〔なお、登記上の本店につきましては、平成15年8月1日より現在の「東京都港区赤坂二丁目17番51号」から、上記本社所在地に変更いたします。〕

支 社 関西（大阪市）、中部（名古屋市）、九州（福岡市）

支 店 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟（新潟市）、北陸（金沢市）、静岡（静岡市）、中国（広島市）

株券失効制度についてのお知らせ

「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）が平成15年4月1日に施行され、株券失効制度が設けられました。本制度により、株券を紛失した際には名義書換代理人に届け出て、一定の手続を経て株券の再発行を受けることができます。詳しくは、名義書換代理人にお問い合わせください。

株主メモ

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
株主配当金および 中間配当金	株主配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、それぞれお支払いいたします。
株式名義書換代理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL (03)5213-5213 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
決算公告	http://www.unisys.co.jp/com/kessan-pn/ に掲載しております。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8056

株主のみなさまへ当社の各種情報を提供する
ホームページを開設しています。

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさま向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリース、新製品に関することなど、さまざまな情報を提供しています。

URL <http://www.unisys.co.jp/>



日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560 電話 03-5546-4111(大代表)



R100

この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。